



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社
コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大西 良弘
(氏名) 松本 龍太郎
配当支払開始予定日

TEL 0798-56-5002
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	174,010	15.3	10,872	86.2	11,440	76.6	7,444	△34.5
25年3月期	150,918	38.5	5,840	157.3	6,479	206.4	11,372	—

(注) 包括利益 26年3月期 8,311百万円 (△30.4%) 25年3月期 11,933百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	74.67	—	8.1	7.1	6.2
25年3月期	114.04	—	13.6	4.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 160百万円 25年3月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	167,460	95,223	56.8	954.25
25年3月期	155,248	89,035	57.3	892.01

(参考) 自己資本 26年3月期 95,130百万円 25年3月期 88,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,477	△5,554	△3,390	12,550
25年3月期	11,758	△6,502	△10,364	14,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	997	8.8	1.2
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,196	16.1	1.3
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	13.1	2,500	△37.0	2,600	△36.6	1,600	△42.8	16.05
通期	182,000	4.6	8,500	△21.8	8,800	△23.1	5,700	△23.4	57.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	100,000,000 株	25年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	309,053 株	25年3月期	291,549 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	99,700,524 株	25年3月期	99,719,768 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,558	16.8	6,630	159.0	7,894	109.1	5,394	46.8
25年3月期	100,608	13.8	2,559	371.9	3,776	337.6	3,673	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	54.10	—
25年3月期	36.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	129,479	76,884	76,884	76,884	59.4	771.23	771.23	
25年3月期	122,376	71,994	71,994	71,994	58.8	722.05	722.05	

(参考) 自己資本 26年3月期 76,884百万円 25年3月期 71,994百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 18
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
4. その他	P. 22
役員の異動	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場では為替が円安に推移したほか、景気動向は、政府の経済政策を背景に企業収益が増加、個人消費や設備投資にも改善の兆しが現れるなど、回復基調で推移いたしました。

こうした状況下にあつて、当社グループは、中期経営方針「New Challenge 50」の2年目を迎え、基盤事業として位置付ける「航空機」、「特装車」、「パーキングシステム」、「流体(ポンプ及び関連製品)」の4事業を中心に、社会情勢や市場変化に適応しつつ、継続的に収益を計上できる体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、特装車セグメントにおいて需要が高水準で推移したことに加え、航空機セグメントにおいてボーイング社向け部品の納入数が増加したことなどから、受注高は214,865百万円(前連結会計年度比30.0%増)となり、売上高は174,010百万円(同15.3%増)と過去最高となりました。

また、損益面では、売上高の増加に加え、為替が円安に推移したことなどにより、営業利益は10,872百万円(同86.2%増)、経常利益は11,440百万円(同76.6%増)といずれも過去最高となりましたが、当期純利益は7,444百万円(同34.5%減)と事業譲受けや株式取得を伴う企業の完全子会社化による「負ののれん発生益(5,343百万円)」等を計上した前連結会計年度に比べ3,927百万円減少いたしました。

当社グループにおけるセグメント別の経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前連結会計年度との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用するUS-2型救難飛行艇の6号機を受注したほか、固定翼哨戒機「P-1」及び次期輸送機「XC-2」向け部品の納入数が増加し、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「777」及び「787」向け部品の納入数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

営業利益につきましては、納入数の増加に加え為替が円安に推移したことなどから、民需関連において大幅に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの受注高は52,556百万円(前連結会計年度比76.7%増)、売上高は34,067百万円(同30.4%増)、営業利益は4,665百万円(同243.0%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売では、東北地方における復興関連事業及び首都圏におけるインフラの整備・更新関連事業の拡大等により、受注、売上ともに増加いたしました。

また、保守・修理事業では、部品販売が増加し、受注、売上ともに増加いたしました。

さらに、林業機械も前期に引き続き好調に推移したほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあ

り、受注、売上ともに増加いたしました。

営業利益につきましては、主要製品の増収に加え、塵芥車事業の生産拠点統合に伴う効率化が進捗し、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの受注高は93,973百万円(前連結会計年度比30.0%増)、売上高は77,336百万円(同17.4%増)、営業利益は5,009百万円(同32.7%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

ポンプ及び関連製品は、ポンプ等の機器の販売が増加したことに加え、マンホールポンプシステムでの大口案件が寄与し、受注、売上ともに増加いたしました。

しかし、メカトロニクス製品は、主要製品である自動電線処理機の需要が、北米及びアジア地域の自動車用ワイヤーハーネス事業向けで増加傾向にあるものの、前連結会計年度の水準には及ばず、受注、売上ともに減少いたしました。

環境関連事業につきましては、地方公共団体向け案件数が増え、受注、売上ともに増加いたしました。

営業利益につきましては、特にポンプ及び関連製品の増収に伴い、増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの受注高は26,716百万円(前連結会計年度比6.7%増)、売上高は24,374百万円(同4.6%増)、営業利益は2,037百万円(同60.2%増)となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、新設案件の受注は増加し、保守・リニューアル事業では、高付加価値メニューの提案実施や事業の受け入れ等により、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、航空旅客搭乗橋は、大口案件が寄与し受注は増加しましたが、売上は減少いたしました。

営業利益につきましては、為替が円安に推移したことによる海外からの調達価格の上昇等により、減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの受注高は32,303百万円(前連結会計年度比17.0%増)、売上高は28,311百万円(同4.1%増)、営業利益は899百万円(同39.0%減)となりました。

その他

建設事業は、受注は減少しましたが、売上、営業利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は12,665百万円(前連結会計年度比8.2%減)、売上高は12,921百万円(同11.2%増)、営業利益は318百万円(同11.8%増)となりました。

今後の見通し

次期のわが国経済は、堅調な設備投資や輸出の回復等により、成長基調での推移が期待されるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費等の減速が予想されることに加え、国際情勢における緊張の高まりを背景とした海外経済の下振れリスクや、これに伴う国内への資金流入による円高進行が懸念されるなど、先行きに不透明感を残した状態で推移するものと考えられます。

こうした中において、当社グループは、「2. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営方針「New Challenge 50」の最終年度において、景気に左右され

ることなく、継続的に収益を計上できるよう、重点施策の総仕上げに取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 182,000 百万円、営業利益 8,500 百万円、経常利益 8,800 百万円、当期純利益 5,700 百万円、1 株当たり当期純利益 57 円 18 銭となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 12,211 百万円増加し 167,460 百万円となりました。負債は、長期借入金の返済があったものの、仕入債務や未払法人税等の増加などに加え退職給付に係る未認識債務の計上により、前連結会計年度末に比べて 6,023 百万円増加し 72,237 百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上や退職給付に係る未認識債務の計上、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて 6,188 百万円増加し 95,223 百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 57.3%から 56.8%に低下いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 5,280 百万円減少し、6,477 百万円となりました。これは、売上債権の増加額が 8,901 百万円となったものの、税金等調整前当期純利益の計上に加えて、仕入債務の増加額が 1,771 百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 947 百万円減少し 5,554 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 4,344 百万円、無形固定資産の取得による支出が 721 百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 6,974 百万円減少し 3,390 百万円となりました。これは、長期借入金の返済が 2,000 百万円、配当金の支払額が 997 百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 2,239 百万円減少し 12,550 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

①配当は、継続的かつ安定的に行うことを基本方針とし、実施時期は、第2四半期末、期末の年2回とする。

②1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して決定する。

なお、当期の配当については1株あたり12円、次期についても同じく12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指す姿を定めたものとして「グループ基本理念」があります。

「グループ基本理念」では、社会インフラに関連する製品・サービスを提供する企業体として顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、技術と品質の追求をもって豊かな生活環境と社会基盤を創ること、そこで働く社員一人一人が高い志を持って人々の喜びと夢の実現に挑むこと、これらに基づく一連の経営活動を通じて社会に貢献する、と謳っております。また、平成24年4月に定めた「CSR経営方針」は、「グループ基本理念」を実践する上で要となるCSRの視点を織り込んだ経営上の方針であり、新明和グループは、優れた製品・サービスの提供と経営品質の維持・向上を通じて社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年度以降の経営施策の軸となる考えを集約した中期経営方針「New Challenge 50」を策定し、50億円以上の営業利益を安定して計上できる企業グループを目指しておりますが、経営施策の進捗を測る指標として以下を定めております。

- ・グループ売上高 1,500億円以上
- ・グループ営業利益 50億円以上
- ・セグメント営業利益率 5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営方針「New Challenge 50」では、経営課題の認識及び対処をベースとする活動方針、基盤事業の重点施策、並びにCSR経営に取り組む上での注力テーマを提示しております。

①活動方針

- ・基盤事業の国内強化による収益拡大

経営基盤の安定が当社グループにとって喫緊の経営課題であるとの認識のもと、「航空機」「特装車」「パーキングシステム」「流体」の4事業により、社会情勢や市場環境の変化に適応しつつ、一定規模以上の収益を継続して創出できる強固な体制を構築する

- ・コアコンピタンス強化による競争力強化とグローバル市場展開

前記の4事業については、国内基盤の強化を図る一方で、コア技術を深化させ、今後成長が期待できるグローバル市場で通用する製品競争力を醸成するとともに、事業展開に必要なビジネススキームを確立する

②基盤事業の重点施策

(航空機)

- ・水陸両用飛行艇「SS-3(防衛省運用時の型式名称は「US-2」)」で、国内初となる民間転用機体の受注獲得
- ・ボーイング社「777」「787」事業の増産計画対応及び生産性改善による収益拡大
- ・海外民間航空機製造で習得した生産技術及び設備を活用できる新たな開発事業の開拓

(特装車)

- ・特装車セグメント各社のシナジー創出による総合力の向上
- ・研究開発の強化による主力製品のラインアップ拡充及び付加価値向上による市場占有率向上

(パーキングシステム)

- ・事業戦略の強化による海外展開を見据えた新製品開発及び新規事業の創出
- ・ストックビジネスの拡大

(流体)

- ・ストックビジネスの拡大
- ・国内及び注力地域(アジア・米国)における生産・販売体制強化による新規市場開拓及び拡大

(その他)

- ・上記以外の事業については、引き続き収益性の改善に重きを置きつつ、事業の安定化を目指す

③CSR経営テーマ

特に、企業存続の要となる以下の4項に注力して取り組む。

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| (1) 環境配慮 | 事業運営と一体化させた環境マネジメントの推進 |
| (2) バランスシート重視経営 | 投資資金の回収キャッシュ・フロー改善による新たな施策への投資 |
| (3) 経営組織 | 戦略企画機能の強化 |
| (4) 人材育成 | 求める人材像の育成と創出 |

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	12,550
受取手形及び売掛金	58,916	68,184
商品及び製品	2,559	2,324
仕掛品	20,635	21,617
原材料及び貯蔵品	12,365	12,288
繰延税金資産	4,702	5,063
その他	1,290	1,679
貸倒引当金	△59	△34
流動資産合計	115,222	123,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,521	11,917
機械装置及び運搬具(純額)	5,919	6,557
土地	6,664	7,018
建設仮勘定	742	133
その他(純額)	1,427	1,495
有形固定資産合計	26,275	27,122
無形固定資産		
1,268		1,681
投資その他の資産		
投資有価証券	4,262	5,598
長期貸付金	286	270
退職給付に係る資産	—	3,164
繰延税金資産	2,458	2,805
その他	5,571	3,210
貸倒引当金	△96	△67
投資その他の資産合計	12,481	14,981
固定資産合計	40,026	43,785
資産合計	155,248	167,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,900	28,021
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	8,198	8,872
未払法人税等	1,402	4,129
役員賞与引当金	132	182
製品保証引当金	18	57
工事損失引当金	1,718	2,037
その他	6,542	6,864
流動負債合計	45,914	52,164
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
繰延税金負債	232	158
再評価に係る繰延税金負債	54	54
退職給付引当金	9,676	—
退職給付に係る負債	—	12,030
その他	4,335	3,828
固定負債合計	20,299	20,072
負債合計	66,213	72,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,901	63,349
自己株式	△120	△134
株主資本合計	88,500	94,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,387
土地再評価差額金	△383	△383
為替換算調整勘定	△52	307
退職給付に係る調整累計額	—	△1,114
その他の包括利益累計額合計	440	195
少数株主持分	93	93
純資産合計	89,035	95,223
負債純資産合計	155,248	167,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	150,918	174,010
売上原価	125,216	142,253
売上総利益	25,701	31,756
販売費及び一般管理費	19,861	20,883
営業利益	5,840	10,872
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	57	67
負ののれん償却額	93	—
持分法による投資利益	172	160
受取賃貸料	41	35
保険配当金	131	157
為替差益	123	131
その他	166	118
営業外収益合計	807	694
営業外費用		
支払利息	62	47
売上割引	11	11
休止固定資産費用	25	29
シンジケートローン手数料	16	16
その他	52	22
営業外費用合計	169	126
経常利益	6,479	11,440
特別利益		
負ののれん発生益	5,343	—
投資有価証券売却益	—	88
債務免除益	13	—
退職給付制度移行益	—	445
特別利益合計	5,357	534
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産処分損	259	228
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	4	—
事業整理損	30	55
特別損失合計	313	283
税金等調整前当期純利益	11,523	11,691
法人税、住民税及び事業税	1,898	4,729
法人税等調整額	△1,718	△464
法人税等合計	180	4,264
少数株主損益調整前当期純利益	11,342	7,426
少数株主損失(△)	△29	△18
当期純利益	11,372	7,444

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,342	7,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	510
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	264	203
持分法適用会社に対する持分相当額	73	171
その他の包括利益合計	590	885
包括利益	11,933	8,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,942	8,315
少数株主に係る包括利益	△8	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	54,632	△8,203	78,148
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
当期純利益			11,372		11,372
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の消却			△8,104	8,104	—
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,268	8,083	10,352
当期末残高	15,981	15,737	56,901	△120	88,500

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	△383	△365	—	△124	1,301	79,324
当期変動額							
剰余金の配当							△997
当期純利益							11,372
自己株式の取得							△20
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	—	313	—	565	△1,207	△642
当期変動額合計	252	—	313	—	565	△1,207	9,710
当期末残高	876	△383	△52	—	440	93	89,035

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	56,901	△120	88,500
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
当期純利益			7,444		7,444
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,447	△14	6,433
当期末残高	15,981	15,737	63,349	△134	94,934

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	876	△383	△52	—	440	93	89,035
当期変動額							
剰余金の配当							△997
当期純利益							7,444
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	510	—	359	△1,114	△244	△0	△245
当期変動額合計	510	—	359	△1,114	△244	△0	6,188
当期末残高	1,387	△383	307	△1,114	195	93	95,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,523	11,691
減価償却費	3,609	3,978
負ののれん発生益	△5,343	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△318	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△54
受取利息及び受取配当金	△78	△90
支払利息	62	47
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△160
固定資産売却損益 (△は益)	13	—
固定資産処分損益 (△は益)	259	228
売上債権の増減額 (△は増加)	1,567	△8,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△667	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,590	1,771
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	12	△441
その他	117	381
小計	13,134	8,360
利息及び配当金の受取額	150	167
利息の支払額	△64	△47
法人税等の支払額	△1,462	△2,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,758	6,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
定期預金の払戻による収入	—	24
有形固定資産の取得による支出	△4,359	△4,344
有形固定資産の売却による収入	443	14
無形固定資産の取得による支出	△504	△721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△107	—
少数株主からの株式取得による支出	△632	—
関係会社貸付けによる支出	△24	—
事業譲受による支出	△932	—
その他	△362	△527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,502	△5,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,050	—
長期借入れによる収入	19	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
少数株主からの払込みによる収入	37	3
自己株式の取得による支出	△20	△14
配当金の支払額	△997	△997
少数株主への配当金の支払額	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△342	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,364	△3,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,921	△2,235
現金及び現金同等物の期首残高	19,855	14,790
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△143	△3
現金及び現金同等物の期末残高	14,790	12,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称 (株)明和工務店、新明和オートエンジニアリング(株)
イワフジ工業(株)、東邦車輛(株)他

新明和オートセールス(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 7社 ShinMaywa (California) ,Ltd.

ShinMaywa Industries India Private Limited

フジ特車(株)、東邦車輛サービス(株)

ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.

のぎエコセンター(株)(SPC)、エコセンター湘南(株)(SPC)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社 4社 ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
フジ特車(株)、東邦車輛サービス(株)

関連会社 1社 重慶耐德新明和工業有限公司

②持分法非適用の非連結子会社 3社 ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd.
のぎエコセンター(株)(SPC)、エコセンター湘南(株)(SPC)

関連会社 2社 (株)カミック
鈴鹿エコセンター(株)(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありました ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当連結会計年度において出資持分を譲渡しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa (America) ,Ltd.	12月31日
	ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	12月31日
	新明和(上海)商貿有限公司	12月31日
	ShinMaywa (Bangkok) Co.,Ltd.	12月31日
	新明和(上海)精密機械有限公司	12月31日
	台湾新明和工業股份有限公司	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、一部の連結子会社については定額法によっております。
なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が3,164百万円、退職給付に係る負債が12,030百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,114百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本制度変更に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として445百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装车事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装车事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装车及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装车	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,123	65,826	23,287	27,194	142,431	8,486	150,918	—	150,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	7	10	56	3,136	3,192	△ 3,192	—
計	26,123	65,863	23,295	27,205	142,487	11,623	154,111	△ 3,192	150,918
セグメント利益	1,360	3,774	1,272	1,474	7,881	285	8,166	△ 2,325	5,840
セグメント資産	39,900	50,414	18,967	15,183	124,465	10,900	135,366	19,882	155,248
その他の項目									
減価償却費	1,232	1,085	600	362	3,280	163	3,443	165	3,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,161	1,926	384	290	4,762	144	4,907	210	5,117

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,325百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,882百万円には、セグメント間取引消去△10,065百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,948百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額210百万円には、セグメント間取引消去△112百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額322百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,067	77,328	24,371	28,301	164,068	9,941	174,010	—	174,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	3	10	21	2,979	3,001	△ 3,001	—
計	34,067	77,336	24,374	28,311	164,090	12,921	177,011	△ 3,001	174,010
セグメント利益	4,665	5,009	2,037	899	12,612	318	12,930	△ 2,057	10,872
セグメント資産	41,265	59,463	19,313	15,155	135,198	10,771	145,969	21,490	167,460
その他の項目									
減価償却費	1,285	1,342	599	400	3,628	178	3,806	171	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,419	3,135	479	451	5,486	254	5,740	93	5,834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2)セグメント資産の調整額21,490百万円には、セグメント間取引消去△9,709百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,200百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額164百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1株当たり純資産額	892円01銭
1株当たり当期純利益金額	114円04銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	11,372百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	11,372百万円
普通株式の期中平均株式数	99,719,768株

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1株当たり純資産額	954円25銭
1株当たり当期純利益金額	74円67銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円18銭減少しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	7,444百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	7,444百万円
普通株式の期中平均株式数	99,700,524株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

役員 の 異 動

(平成 26 年 6 月 25 日付異動予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 金井田 正一 [常務執行役員 特装車事業部長]

②退任予定取締役

水田 雅雄 [取締役 常務執行役員]

池田 拓 [取締役 常務執行役員 特装車事業部次長]

③新任監査役候補

監査役 (常勤) 水田 雅雄 [取締役 常務執行役員]

④退任予定監査役

寺本 知也 [監査役 (常勤)]

[] 内には現職を記載しています。